

P-4-59

脳神経外科領域における無保険の外国籍患者への対応と課題 TOKYO 2020に向けて

横浜市立みなと赤十字病院 脳神経外科¹⁾、
みなと赤十字病院 医療連携センター²⁾

○長尾 景充¹⁾、竹本 安範¹⁾、石川 幸輔¹⁾、堅月 順也¹⁾、
持松 泰彦¹⁾、渡邊 貴子²⁾

【背景】日本を訪れる外国人旅行者は年間3000万人を超える。そのうち27%が旅行保険に加入していないとされる。外国籍患者が治療費を支払わないことが、近年大きな問題になっている。複数の無保険患者を経験したため、報告する。【方法】2018年10月1日から2019年4月30日までにおける、当院脳神経外科に入院した外国籍患者のうち無保険の患者について、治療内容や、医療費について検討した。【結果】外国籍患者の症例は10例で、4例が無保険であった。1例は後日保険加入したため除外した。症例1：38歳男性。親族に会うため来日中、交通外傷にて入院となった。前頭葉機能低下、症候性てんかんを認めたが無保険のため退院し、痙攣発作の際は救急外来で対応した。予定の飛行機にて帰国。症例2：50歳香港在住男性。クモ膜下出血を発症し来院時JCS300で人工呼吸器管理も要した。その後JCS3に改善。香港では低額診療可能であり発症10日目に帰国。症例3：24歳男性。ボクシングの試合後、急性硬膜下血腫を認め開頭血腫除去術を施行した。医療費は協会負担となった。頭蓋形成術施行し発症45日でリハビリテーション目的に帰国。【考察】倫理的観点からは、医療費を理由に治療を行わないということには許されず、積極的治療を行うべきである。しかし、無保険患者の場合、安易に高額治療を行うと患者家族が困窮してしまいかねない。さらに脳外科領域ではICU管理や重症意識障害、麻痺などを伴い帰国方法ですら難渋するケースが多い。治療の優先順位を含めて検討しなければならず、医療者、事務、社会福祉士など多職種によって対応を検討する必要がある。【結論】脳神経外科領域における保険未加入の外国籍患者における対応について検討した。

P-4-61

医療ガスマニュアルの作成について

熊本赤十字病院 事務部・総務課

○小川 宜裕

【背景と目的】当院の医療ガス設備の管理については、総務課施設係が担当しており、医療ガス事業者により業務委託にて定期点検を実施している。医療ガス設備は重要だと認識していても、供給が停止することはないだろうと、委託業者任せの状態であったため、医療ガス設備でトラブルが発生した際に状況が理解できず、かつ非常連絡体制の不備も確認された。供給の仕組みや故障、災害等の非常時にどのような状況になり、何が必要になるのかを把握する必要性を痛感した。この経験を踏まえ、災害または設備不良等により医療ガスの安定供給が困難になった場合の緊急連絡、非常放送等の院内周知手段及び医療現場での応急対応、医療ガス供給設備機器の復旧対応等の諸活動を効率的に実施することが求められるため、これらの緊急対応を適切に行うことを目的としたマニュアルを作成し、医療ガス安全管理委員会が協議のうえ完成した。【概要】1. 医療ガス設備及びボンベの種類 2. 医療ガス設備の取扱い時の注意点 3. 医療ガスの供給の概要 4. 災害または設備不良時の対応 5. 緊急時の連絡体制 6. 高圧ガス容器の適正管理誰にでも理解しやすいように写真や図面等多用して作成した。【考察】医療ガスの酸素については可燃性であるため、消防訓練による避難後に酸素のシャットオフバルブを閉めて延焼を防止することを取り入れた。また、熊本地震においては、幸い医療ガス設備の故障等の不具合は発生しなかったが、マニュアルを作成していたことで、委託業者が来院するまでの間に早急な点検ができ、医療ガスの外部からの供給が途絶えた場合、どのくらいの期間業務継続できるのかを把握し、対策することが必要である。医療ガス設備を把握することで、BCPや防火管理上不備な点を改善できるなど、医療ガスマニュアルの作成が効果的である。

P-4-63

医療事業推進本部による医療施設の経営改善にむけた支援について

日本赤十字社 医療事業推進本部 病院支援部 病院支援課

○藤田 雄人

平成30年度における赤十字医療施設の経営取支において、赤字の医療施設は全体の7割に上る。当本部として経営状況に一定の基準を定め、それに該当する施設については、個別に経営改善にむけた支援を実施している。公的医療を担う我々にとって、この厳しい情勢を乗り越え、良質な医療を持続的に提供していくためには、健全な経営基盤を確立しなければならないことは明白である。当本部の病院支援課がどのような意図を持ち、具体的にどのような経営支援を実施してきたか、本部制の発足から4年目を迎え、現在の取り組みについて報告する。

P-4-60

流行性ウイルス性疾患の入職前ワクチン接種勧奨への取り組みと評価

さいたま赤十字病院 看護部¹⁾、さいたま赤十字病院 人事課²⁾、
さいたま赤十字病院 肝胆脾内科³⁾、埼玉県支部⁴⁾、
さいたま赤十字病院 健診部⁵⁾

○大川 直美¹⁾、平村 優希²⁾、石井 三恵¹⁾、甲嶋 洋平³⁾、
手島 右踏⁴⁾、反町 武彦⁵⁾

【目的】当院では麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎(以下、4種感染症)の抗体価検査を入職時健診で実施し、抗体陰性者にはワクチン接種推奨の案内を人事課から発信していた。しかし、入職後は忘れてしまう職員も多く接種率は4~6割であった。そこで、2019年度採用者から、「医療関係者のためのワクチンガイドライン第2版」(以下、ガイドライン)に則った対応に変更し実施した。【方法】人事課、健診センター、感染管理室で協働し、ガイドラインに準じた報告書を作成、採用内定者にはワクチン2回接種を入職前に済ませておくことを勧奨した報告書を郵送し、採用前健診時に記入した報告書を持参するように依頼した。【結果】2019年4月1日に採用された職員は既卒者も含め136名であった。報告書が漏れなく記載されているのは100名、記載内容に不足がある(ワクチン接種の記載がない、抗体価が基準を満たしていないなど)23名、未提出13名であった。入職前に2回のワクチン接種が完了している者は、麻疹99名、風疹89名、水痘34名、流行性耳下腺炎52名であった。ワクチン接種が0~1回であるが、抗体価が基準を満たす者は、麻疹13名、風疹17名、水痘66名、ムンプス50名であった。【考察】職員への4種感染症ワクチン接種と抗体価測定においては、実施時期と場所、費用負担、記録の管理など、赤十字施設の中でも様々であり統一するのは困難である。今回のワクチンプログラム変更によって、入職時点で既にワクチン接種を完了している、もしくは抗体価が基準を満たす者は全体で7割を超え、職業感染対策に寄与することができた。今後は未提出者及び入職者への対応が課題である。

P-4-62

決算の効率化について

日本赤十字社 医療事業推進本部 経営企画部 財務課

○大松万佐也、山名 研太

【目的】令和元年度所属会計から導入される外部監査に伴い令和元年度決算においては4月中に決算数値を確定させる必要がある。そのため、平成30年度決算において試行的に決算の効率化を図り、決算数値の確定を早期化したところであるが、この試行の中で明らかになった問題点を示し、これに対する改善策を提示する。【方法】平成30年度決算においては、決算効率化のために次の方法を採用した。1. 決算作業の前倒し及び概算計上による決算の早期確定の手法(決算期の業務を前倒しまたは平準化するための対応策、決算の確定を遅延させる要因に対して、概算値等を用いて迅速に確定させるための対応策)を示した。2. 従来、本部において決算書のチェック時に使用していたチェックツールを配付し、本部と各医療施設との認識に齟齬が生じていないか、各医療施設においてもチェックを行うこととした。3. 本部において縦覧的に集計データをチェックし、多角的に重大な誤りがないかどうか確認を行った。【結果】一定の早期化は行えたものの、決算数値は4月中には確定せず、5月上旬の確定となった。【主要要因】1. 営繕による非恒常的な取引に対する会計処理に時間を要したこと、2. 平成30年7月に導入した確定給付企業年金制度による会計処理及び決算書入力方法の複雑化、3. 決算書提出が遅延した医療施設への対応による全体的な業務進捗の遅れ、4. 医療施設における軽微な会計処理の誤り。【結論】1. 営繕に伴う特殊な会計処理等についての事前の把握、2. 当年度に特有な会計処理等についての入力要領等の詳細の周知、3. 決算書提出へ向けた標準スケジュールの策定、4. 決算書内部におけるエラーチェックの見直し等の手法により更なる決算確定の早期化を図る必要がある。

P-4-64

地域住民参加型保健活動ワークショップ実施報告：派遣経験者の学びから

名古屋第二赤十字病院 国際医療支援部

○菅原 直子、山田 則子

【目的】日本赤十字社(以下日赤)は、国際保健医療支援を世界各地で展開してきた。保健医療システムやインフラ整備が整っていない地域では、医療提供に加え地域を巻き込んだ包括的な介入が重要であり、地域住民参加型保健(以降CBHFA)のアプローチを取り入れている。派遣される要員は主に看護師や事務職であり、保健要員として事業管理責任、モニタリングや評価に携わり、日本における通常業務とは異なる役割を担うため戸惑うことも多い。また、派遣期間は3~6か月が主で、要員それぞれが異なる事業フェーズで派遣されるため事業一連の経過を知る者も少ないなど課題が多い。そこで今回、これまでCBHFA活動に携わった要員の経験から、異なるフェーズに対応できる要員育成のための提言をコミュニティヘルス専門分野研究会に対し行う目的でワークショップを実施した。【方法】活動に必要な知識、技術および有用であった事柄をワールドカフェスタイルで話し合いカテゴリに分け分析した。【結果】12のカテゴリ(「」で示す)に分類された。「派遣に関連する知識と能力」については、習得すべき知識のリスト化や、学習計画の立案が派遣準備に役立つと考えた。「情報へのアクセス」、「情報交換の機会」に関する内容は多く、過去の事例から学びたいという意識が伺えた。「事業管理」は計画立案と予算管理はPCM(Project Cycle management)研修だけでは具体的な事例検討の機会に不足が指摘され、事例検討として別の研修などの機会を設けること、「調査」「レポーターング」に関してもその方法や具体例を必要とした。加えて「評価とキャリアアップ」では現在の評価は今後のキャリアアップに繋がりが低いと指摘し、今後は事業内容に即し、誰が実施するかも含め評価方法の再構築を検討すべきと思われた。